平成20年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

		名	就労移行支援事業と就業・生活支援センターとの連携、ジョブコーチ
事	業		の活用、就労支援ネットワーク構築による効果的な就労支援のあり方
			に関する調査研究事業
		目的	障害者の就労支援を行うにあたり、就労移行支援事業者による支援だ
			けでは限界があり、障害者就業・生活支援センターとの連携やジョブ
事			コーチの活用に加え、関係者からなるネットワークによる支援が有効
	業目		である。このため、就労移行支援事業者と障害者就業・生活支援セン
			ターとの連携のあり方、ジョブコーチの有効的活用方法、就労支援ネ
			ットワークの構築による効果的な就労支援のあり方について、地域特
			性等を踏まえた調査研究を行う必要がある。
			<b>先駆的に就労支援の実績をあげている地域において、地域のネットワ</b>
事			一ク構築に尽力している全国各地の就労支援に実務担当者が、自らの
			地域のレポートと、他の地域での先駆的な取り組みを詳細に調査・聞
			き取りを行った。
	業 概	要	この全国20地域強のレポートをもとに、a) 就労移行支援事業者と障
			害者就業・生活支援センター、さらにはジョブコーチ等による地域ネ
			ットワークの構成や現状の課題のまとめ、b) 効果的な就労支援ネット
			ワーク構築のプロセスと成功のための要因、そして c) ネットワーク型
			の就労支援がより広範囲に根付くための課題をまとめた。
			今回の調査では、就労支援ネットワークが構築され、保健福祉サービ
			スとしての就労支援が根付いた地域がいくつも存在していることが
			明らかになった。しかし、同様の地域が、全国各地に広く浸透してい
事業実施結果 及び効果			るわけではない。
			地域ネットワーク構築には、就労支援の熱心な事業者は欠かせない。
			また、現段階で機能しているネットワークは、「ケースを通しての連
			携」が図られているレベルであり、継続的な機関連携や政策提言に向
			けた連携を指向してはいるものの、発展途上の段階である。
			今後は、a)効果的な地域ネットワークの規模、b)より高次のネットワ
			一ク階層へ向けての手立て、c) 熱心な事業者が存在しない地域におけ
			る方策、d) 障害者雇用を担う企業との連携などの調査研究が必要であ
			<b>ర</b> ం
事			特定非営利活動法人ジョブコーチ・ネットワーク
	業主	主体	〒 東京都三鷹市上連雀 1 丁目 12 番地 17 SOHO プラザ A105 号
			TEL 080-5075-0191 E-Mail <u>jimu@jc-net.jp</u>
			URL http://www.jc-net.jp/